

第1編 漁業部門

第1章 海面漁業

第1節 かつお漁業

カツオの名はカタウオが縮まったものと言われる。また神社、宮殿等の棟木の上に並べられたものを勝男木と称してめでたい象徴にしている。カツオの名称は古く『古事記』『日本書紀』にその名を見いだすことができる。万葉集にもかつお釣の歌があり、また垂仁天皇の26年には天祖大神宮を伊勢に祭り、斎主倭姫命が大廟に沢山のカツオを供えたことが『倭姫世記』に表れている。日向以北の黒潮流域ではその生産量もかなりな量に達したと思われる、記録が残されている。海幸、山幸の神話は薩摩の伝説であり、釣り針の改良、普及の先発的物語である。本格的な釣漁業の始まりは本県であろう。とにかくかつお釣漁業の発祥はかなり古く、味、保存、形等からその時々高貴な魚として賞味されたと思われる。

1. 沿革

1) 江戸時代 かつお漁業創業のころ

鹿児島県のかつお漁業は他県に比べて独自の発展をしており、中央の漁業調整にはなじみず、藩庁としては苦勞があったことが伺われる。そこで本県の沿革¹⁾を概観してみよう。

文献に現れる最初は寛政年間(1789～1801年)の『山海名産図會』に「土佐～薩摩、此の外諸州に採るなり」とあることからこの漁業のあることを知る。

発達状況を見ると薩摩・大隅ではかつお釣は最も重要な漁業で、坊泊・鹿籠・枕崎・内之浦及び黒島・屋久島さらに七島周辺が盛んであったと記録する(鹿児島県史第2巻²⁾)。1510(永正7)年の『七島臥蛇之島文書』に「鰹ふし五れん」とあるところから七島方面のかつお釣もかなり古くから発達したことが知られる。

2) かつお漁業帆船時代(江戸時代)の各漁村の概要

坊泊のかつお釣の沿革は『坊泊水産誌³⁾』に大要次の内容の記述がある。

坊泊は最初貿易港として発達し、かつお漁業は比較的新しく享保年間(1716～1736年)以降のことであった。その後明和年間(1764～1772年)まではかつお釣を営むもの4名、安永期から寛政期の間(1772～1801年)までは数名で、まだたいして盛んではなかったが、享和・文化期(1801～1817年)の時代にはかつお製造者もできて漁船も次第に増加した。1823(文政6)年には坊地区のかつお節製造者7名、かつお釣船11隻、泊地区は4名6隻に及んだ。それまでは、製造者は節を鹿籠商人に売却していたが、1821(文政4)年大阪兵庫に販路を開いた。天保期から安政期(1830～1860年)ごろが最も繁盛した時代で、坊地区の節製造家16名、かつお船23隻に増えてきて、豊漁の年は漁獲高2万尾、不漁の年も1万尾内外で、節の生産高は年々百万本以上にのぼり、馬関・大阪等へ直販売するものもでてきた。文久年間(1861～1864年)のころより1868(明元)年までにはかつお船27隻となり、技術上の改良も加えられた。

枕崎⁴⁾では寛永年間(1624～1644年)の、森弥兵衛が紀州から来て初めてかつお節製造を伝えた。それよりかつお釣漁船も次第に増え、漁法も改良され、宝暦・明和(1751～1772年)のころより江戸後期にかけて次第に盛んとなった(東南方郷土史⁵⁾)。また文政年間(1818～1830年)の鹿籠のかつ

お釣船は40隻におよび、口永良部島ではエサ不足のため同島に出漁するかつお船を21隻に制限したと言われる(鹿児島県史第2巻⁶⁾)。

内之浦⁷⁾、佐多⁸⁾両町の郷土史によれば1707(宝永7)年の漁船数それぞれ70(内之浦)、11(大泊)隻で、その中に釣漁業を営む記録がある。

またエサ場やカツオの処理も船上から陸上で行われるようになり、従来沖合致マイルのごく沿岸の漁場が、次第に宇治島、草垣島、硫黄島、黒島、竹島、口永良部島、屋久島並びに七島⁹⁾(臥蛇島、悪石島¹⁰⁾)へとそれぞれの島を根拠地にして乗組員も加工をやりながら拡大していった。

3) 明治時代(帆船から動力船への発展の時代)

この時代に漁業制度や漁業奨励事業等の政策も整ってきた。

1876(明9)年	漁業組合準則制定
1901(同34)年	旧漁業法公布
1903(同36)年4月	鹿児島県水産試験場が川辺郡笠沙町に移転。かつお釣の餌料研究に着手
1905(同38)年3月	遠洋漁業奨励法の制定。昭21年までの40年間にわたり奨励に努めた
1906(同39)年	動力かつお漁船が静岡県にできる
1907(同40)年3月	坊泊かつお漁株式会社創立(資本金6万円)
1907(同40)年	県の奨励指導の下に西洋型石油発動機船、かつお船舞鶴丸(35ト、15馬力)を建造

上の沿革でも判るように、この時代のかつお漁業は1907(明40)年以前とそれ以降とに分けて論ずるのが適当と思われる。前者は江戸時代の和船型の時代であり、後者は動力化が進み、本格的な遠洋かつお一本釣漁業への橋渡しの時代である。

県外においては、この期は明治の初めごろから続く衰退期と言える。カツオが従来より沖合を回遊するようになり、対策に遅れをとったのが原因と考えられる。一方、わが県の坊泊では漁船改良等が図られ、漁獲高に高低はあったが大体において上昇線をたどり、漁船も大型化していった。1907(明40)年ごろの漁船は肩幅1丈1尺、長さ5丈5尺、乗組員38名となった(坊泊水産話¹¹⁾)。帆船時代の末期においては、13-14トの漁船に30名ぐらい乗り組み、出帆前餌料のキビナゴを採捕して甲板上の大桶に活かし、昼夜交代で水を汲み替えながらキビナゴの斃死を防ぎながら航海した。坊泊、枕崎を根拠地に、漁場は悪石島、屋久島、宇治群島に及んだ。1906(明39)年、かつお釣船は肝付15隻、薩摩12隻、川辺75隻、熊毛83隻、計185隻である。

1907年ごろ¹²⁾水産試験場から委託された漁業通信員は、佐多村では「秋漁は10、11月盛漁、釣上げ、5,000円。1斤8銭、漁場は屋久島及び竹島等」と報告した。その他、枕崎、西之表、栗生、志戸子、手打及び大島芝から報告がある(鹿児島県水産試験場「漁業報告」、1908・明41年)。

この時代には新しい漁場発見¹³⁾もあった。梅吉曾根(明治の初め)、東西新曾根1886(同19)年、釣込曾根1891(同24)年、ドンコ曾根1896(同29)年、盲曾根1904(同37)年などである。

漁船の動力化と遠洋漁業への進出¹⁴⁾

1909(明42)年	舞鶴丸の出現で動力化の機運が高まり、同年中に21隻の動力船建造
1911(同44)年	県水産試験場、県庁に移転
1912(大元)年	優良漁船及び優良船員の表彰を川辺郡内において実施
1921(同10)年	伝書鳩による漁況と漁船安否の連絡
1921(同10)年	枕崎製氷株式会社設立。日産10ト
1923(同12)年	農林中央金庫法公布

1923(同 12)年	大島分場試験船「鵬洋丸」が大東島海域に新漁場発見
1924(同 13)年	原耕氏、大型かつお船「千代丸」をつくる。91ト、150馬力
1925(同 14)年	「千代丸」、沖縄久米島西に新漁場発見
1926(同 15)年	枕崎漁業組合が私設無線電信電話局の設置
1927(昭 2)年	原耕氏 ¹⁵⁾ 第 1 回南洋かつお漁場調査。セレベス島ケマで大群発見。アンボン島周辺調査
1928(同 3)年	枕崎漁業無線局設置。 6 月 10 日より運用開始
1929(同 4)年	県水産試験場大島分場を古仁屋町に設置
1929(同 4)年	原耕氏第 2 回アンボン島かつお漁業調査
1932(同 7)年	第 3 回アンボン島調査
1933(同 8)年	原耕氏、アンボンに死す
1935(同 10)年	大型鋼製漁船「薩州丸」建造。261ト、400馬力。第二次大戦に生き残る
1937(同 12)年	漁船保険法公布。県水産試験場、枕崎町に移る

漁船の動力化は舞鶴丸の建造を契機に急速に進み、1910(明 43)年 72 隻、1914(大 3)年 143 隻となった反面、帆船は 1907(明 40)年の 300 隻が 1911(同 44)年 66 隻、1914(大 3)年には 31 隻に減少した。なお漁船には 1915～1916(大 4～5)年ごろエサ用の活魚槽が付けられ、カタクチイワシ、マイワシが使われた。また同時に撒水が機械化された。

船型は 1921(大 10)年ごろ 40ト級が標準となり、1925～1926(大 14～15)年には 80～100ト型になり、漁場も沖縄諸島まで及ぶようになる。1927(昭 2)年から坊泊の原耕氏は大型漁船 2 隻によってセレベス海、スルー海まで出漁し漁場の開拓に貢献した。

1941(昭 16)年、第二次世界大戦開戦のころ本県かつお、まぐろ漁船は 258 隻に達し、うちかつお漁船は 60 隻(総トン数 2,100ト)を数えた。しかし戦時中に大部分が徴用を受け、沈没したものが多かった。

4)戦後の大型かつお船時代への道

戦時中かつお船の大部分徴用を受け、僅かの沈没を免れたものが復帰した。新船の建造もあり、1950(昭 25)年には 20ト以上のもの 40 隻に達した。一方マッカーサー・ラインの操業区域の制限で、北緯 30 度以南の大島近海の沿岸 12 海里以内には立ち入れなかった。しかし、この撤廃を機に漁場や生産の拡大の機運が急速に進んだ。1965(昭 40)年には許可数では遠洋 54 隻、近海 15 隻を数えた。その後の歴史は漁場拡大のための漁船の大型化であり、魚価の低迷、燃油資材の高騰、餌料の確保など問題が多かった。また遠洋かつおまき網の漁場との競合もあり、種々の問題で経営も圧迫され、減船対策などが押し進められてきた。

1984(昭 59)年、499ト型の大型かつお船が出現したが、その道は単調ではなかった。かつて唐物崩れから一躍活路を見だし、営々と続けて来たかつお漁業の老舗、坊・泊の漁村も 1988(昭 63)年に長い歴史を閉じた。またカツオの町として盛名高かった山川が、1992(平 4)年に灯が消えた。現在、枕崎の大型かつお漁船 6 隻、大島の近海かつお船 2 隻となった。このことについては漁業技術の発達の項で詳述したい。

2. かつお一本釣漁業技術の発達

漁場は沿岸から沖合へ、沖合から遠洋南半球まで及ぶようになった。漁船も六反帆、七反帆の帆船時代から動力化が始まり、現在 499ト型となった。また鮮度保持のために漁場周辺での乗組員加工が

始まり、漁場が薩南の島嶼に及ぶとその前進基地に加工場を移し、操業が長期になると乗組員による船上の一次加工、即ち沖茹での時代を経て、加工企業が独立してきた。本県のかつお漁業は、この帆船時代から説明しておく必要がある。

沿岸漁場および沖合漁場の帆船時代、第二次世界大戦までの動力化時代、戦後の大型漁船時代と分けてかつお漁業の技術変遷を見よう。

1) 帆船時代

(1) 漁 船

枕崎では1868(明元)年までかつお船のことを七反帆と称した。肩幅が3m、長さが16m、乗組員25名程度であり、本帆、矢帆、小帆を備えており、6丁の櫓で漕いだ。坊泊では明和年間(1764~1772年)まで藁葎帆を使用していたが1839(天保10)年に木綿帆に改良している(坊泊水産誌¹⁶⁾)。1897(明30)年ごろには肩幅2.8m、長さ16mのもので、建造費100円で出来た。1909(明42)年に動力船舞鶴丸が建造されるまでこうした時代が続く。山川¹⁷⁾においては1887(明20)年ごろ五反帆船9隻が出現している。

かつお船の船数の変遷について

1846(弘化3)年	40 隻	(鹿児島県史)
1876(明9)年	17 隻	(鹿児島県水産史)
1895(同28)年	60 隻	
1896(同29)年	31 隻	黒島流れの影響による
1903(同36)年	40 隻	
1906(同39)年	47 隻	
1907(同40)年	48 隻	
1908(同41)年	49 隻	

(2) 漁具および漁法¹⁸⁾

漁具にはエサを付けて釣る釣鉤と擬似釣鉤との二様がある。竿には真竹が利用され、長さ4.5~5m程度の真っ直ぐなものを選び、火に焙って矯正する。竿先には釣糸取付用の小さな輪を取り付けておく。釣糸は麻製のチモトに絹製の釣糸4~5mを準備する。釣糸の撚りはこの時代には、一般の漁業の漁具とは異なっていた。擬似釣鉤は「角」と称され、記録に残されてから1,600年前後の伝統がある。それに使う竿は「角」竿といわれ、4m前後でエサ釣り用の竿より細く短い。この時代は地先にとれる生きたキビナゴをエサとして使用した。キビナゴの背に鉤を通し、死なせないように心掛けた。「カイベラ」と称し、竹を杓子状に削り、これで海中をかき混ぜて飛沫を起し、釣鉤が見えないようにもした。筆者は、県の試験船「照洋丸」乗船中、乗組員の古老より、水タンゴに潮を汲み入れ、竹笹で鉤のところにその潮を振り掛けてカツオの目をごまかしたと聞いた。

薩摩の擬似釣鉤は「イカかな」の擬似かなにみるように非常に発達しているので、カツオの「角」も発達していたと思われる。薩摩の「かつお角」は鋳型を作り錫を流し込み、側面に夜光貝を嵌込んで光るようにし、シイラやフグの皮で鉤を隠し、鳥の羽毛を巻いていた。勿論鹿や牛の角なども利用されていた。

かつお一本釣は必ず活餌を用いるので、船底に生簀を設置するか、餌籠¹⁹⁾を用意する。当初漁場が南薩の沿岸か島嶼で、エサがキビナゴに限られ、かつ弱かったので、その確保は困難であった。

乗組員²⁰⁾は25名程度で船頭、おもて乗組員の頭、櫓押し(梶取)の老練な乗組員が指揮に当たった。擬餌釣竿、角竿など相当分と、エサ鉢(小柄)、「カイベラ」等も積み込む。魚群を発見すれば船

頭はエサの投入を命令し、帆を降ろして活餌にカツオの食い付くのを見て全員竿を出す。乗組員は左舷に寄り船を傾けて釣る。鉤にエサを刺し、左手に竿を握り、竿尻を下腹に当てて、少しずつ竿先を揺らぎながら活餌が自然に泳ぐように見せ掛けて釣る。エサ配りは初経験の少年が当り、エサ柄にキビナゴを入れ、釣り子に配給する。エサ付きの悪い時は「カイベラ」で海水をかくはんして飛沫を釣鉤の上に注ぎ、エサの食い付きを良くする。

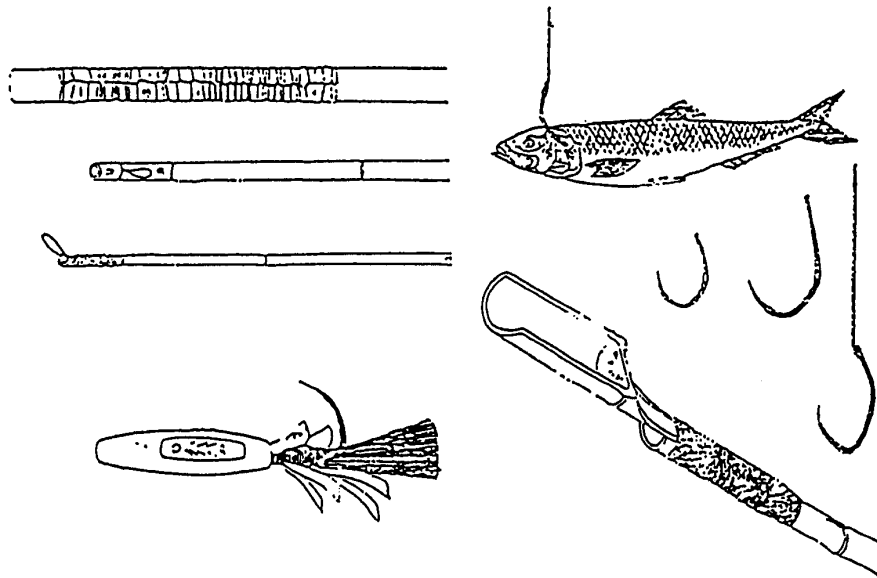


図1．帆船時代のかつお一本釣漁具

「エサ食い」が盛んになると擬餌鉤を使い角釣に入る。竿竹は短く釣鉤に「返し」も無いので船上で自然に外れ極めて能率が良いので瞬時に大漁をすることがある。

魚群が発見出来ない時は「シャビキ」と称する引縄でカツオが食い付いたら船を止めて釣を始める。

(3) 漁場

かつお一本釣が坊泊に初めて起こったところは、漁場は沿岸2~3 湊のところ、魚種も変化に富んでいた。エサはキビナゴを主にイワシ、アジ、サバなどを使用した。カツオの回遊の多い時期にはイワシが得難く、またアジ、サバはカツオの食いが悪く、そのために専らキビナゴを使用した。しかしキビナゴはイワシに比べて弱く、蓄養中死ぬものも多く、長持ちがしない。そのため蓄養技術の開発が待たれた。船中では、キビナゴを入れたエサ樽の水換えが不可欠だった。終始行う潮替え労働の厳しさは、潮音節に長く歌い継がれた。3~4 日の沖合操業をする時は、エサ船1 隻を連れて行き、エサを採り終えたら帰港させた。新漁場発見に伴い、悪石島まで足を延ばすようになると、エサの確保、蓄養技術の改善、乗組員の労働問題は一層募った。文政年間(1818~1830)の鹿籠におけるかつお漁船は40 隻に達し、口永良部島ではエサ不足の為、同島に出漁するかつお船を21 隻に制限していた(鹿兒島県史第2 巻)。明治に入り漁場が一層沖合化され、次のような新漁場が発見された。それまでの間、この海域に出漁がなかったと見るべきではない。豊富な魚族がいることが公に認められたと言うことである。

表 1. 帆船時代の新漁場の発見

新漁場名	梅吉曾根	東西新曾根	釣込曾根	ドンコ曾根	盲曾根
坊泊よりの距離	43湊	55湊	98湊	83湊	77湊
発見年代	明治初年頃	明19年	明24年	明29年	明37年

坊泊水産誌

(4) きびなご餌採取漁業

南薩沿岸にはキビナゴの集まる場所が各浦にある。きびなご漁場にかつお漁船とエサ船の2隻で網を張り、船頭は伝馬船に乗り、入るのを認めて揚網し、小タモ網(ケタビ)ですくいあげ、船上の樽に移す。その後は柄長の柄杓(ヒシャク)で間断なく潮水を替え、渦状に回転させて活かすのである。大エサ樽は1907(明40)年までの中で、最大の寸法は高さ1.6m、口径1.2m、底径1.6m、(水量17石3斗)の円形で杉材で出来ていた。廃止されるのは仔イワシの使用が始まる機船の操業までである。

(5) エサ漁場をめぐる係争

帆船時代においては、キビナゴを主なエサとしていたので沿岸に散在しているエサ漁場の獲得がかつお漁業の盛衰を握っていた。坊泊では専用海面の慣行を長い間保持してきたが、その間隣接漁場との係争も少なくなかった(坊泊水産話)。

雑魚公事(ざこくじ)事件

1823~1825(文政6~8)年枕崎鹿籠と坊泊との雑魚漁巡る争い。

坊伯代言事件

1879(明12)年から1908(同41)年までのエサ場をめぐる紛争。代言が入り訟事複雑となり、3~4年続き、漁村疲弊する(坊泊水産話)。

(6) 漁 期

1909(明42)年の県水産試験場調査報告書によると、カツオの来遊は時期により異なり、漁期も異なる。大隅沿海は4~11月で、盛漁期は9~10月である。これを表にすると次のようになる。帆船時代の記録は春漁、秋漁が見られる(坊泊水産話)。東シナ海では夏から秋に、南薩では二期に分かれている。

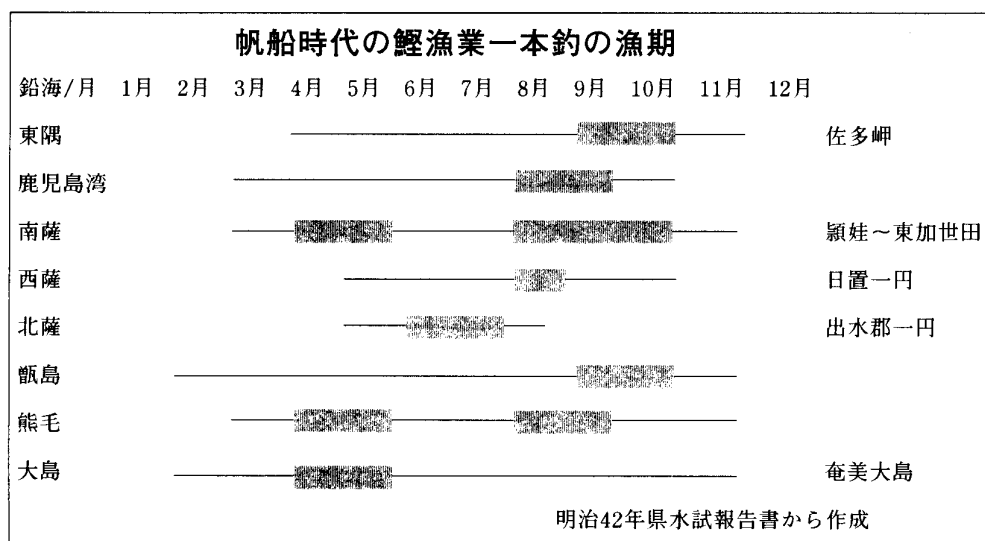


図 2. 帆船時代の漁期

図2に見るように、帆船時代の漁期は初夏と秋にあり、回遊魚でありながら漁期が二期にわたることとは魚群の二系列が考えられる。

黒潮系回遊群²¹⁾は北緯15度以北の熱帯海区で冬を越し、2月になって北上を開始す乱黒潮の外側を通るものは八重山列島コースを経て3~4月に薩南諸島の南端に達する。一群は黒潮の内側を北上し、台湾東方・尖閣列島に出て、100号線に沿い九州南端に達し、前者群と合流する。一部は五島列島、対馬に7~9月ごろ達し、それから南下して9~11月にトカラ列島に達する。九州東方を北上するが、黒潮群が東北海域に達するか否かは異説もある。最近の黒潮系カツオ漁獲減少の原因をさらに追究する必要がある。

(7) 漁獲物の処理

沿岸漁場時代の氷の無い時代は、その日のうちに帰港せねばならなかった。そのために前進基地に加工場を設置していたが、明治初期から沖合の新漁場が開発され、鮮度保持が困難で、かつお節の品質が落ちた。そこで明治中期になって船内に径60cmの釜を取り付けて、薪も積み込んで、いわゆる「沖イデ」によって半加工する技法が採られた。それでも品質は悪く、さらに集中した前進基地に加工場を設置するなどした。こうした多難な時代は1919(大8)年の氷の普及まで続いた。

(8) 漁獲量の変遷

表2. かつお一本釣漁業の漁獲量の変遷 鹿児島県統計²²⁾

年次	漁船数 (隻)	漁獲量 (ト)
1901(明34)年	6	318,975
1902(同35)	42	243,750
1903(同36)	105	1,031,250
1904(同37)	138	1,237,250
1905(同38)	109	1,559,351
1906(同39)	97	740,970
1907(同40)	82	813,484
1908(同41)	83	1,035,300

表3 鹿児島県かつお漁業統計

年次	県計		南薩地区	
	漁船数(隻)	漁獲(ト)	漁船数(隻)	漁獲量(ト)
1904(明37)	116	1,458	74	1,059
1905(同38)	174	2,514	74	1,689
1906(同39)	185	1,006	75	790

水産試験場漁獲高統計報告書から作成(奄美大島を除く)

(9) かつお一本釣漁業経営

親方船と間船 船付と乗付 釣子

『坊泊水産誌』には「享保の唐物崩れ²³⁾」という事件が記載されている。これによってそれまでの資本家が散りぢりになり、商港変じて漁港となり、かつお漁業が興った。明和年間(1764~1772年)は坊泊の船主も4名で、四間船に藺苳の帆を使用し、船員も25名程度であった。これが発展するのは享和・文化(1801~1818)年間からである。天保期から安政期(1830~1860年)ごろは木綿帆を採用

し、かつお船数隻を経営する者などもあり、企業的に経営されたものと見ることが出来る。このころには商人、製造家、漁業経営者という三位一体の体制が出来た。いわゆる「親方制度」である。その労働力確保のために、坊泊では「船材」という労働者を抱えていた。この制度は明治維新前に「乗手」という船員に変わったが、1877(明10)年の間船制度が出来るまで続く。「船材」「乗付」は坊泊独特の制度で、船材は貰い育てて養い、一家族として特殊関係を有するものを称し、一家に同時に23~24名いた。その子孫もこの仕事に従事して発展したのである。「乗付」は、船員に男児が生まれると、主従の固めをして成人まで面倒を見て乗組員にするもので、1887(明20)年まで続いた(坊泊水産話)。沖合進出を促したのもこの制度による絆と言えよう。

枕崎²⁴⁾では、1876(明9)年の「七反帆」、いわゆる「親方船」の時代とその後の「間船(仲間船)」時代とに区別される。親方船が独占企業であるのに対して、「間船」とは維新後の「職業選択自由の制」が影響し、船間の移動が自由になったものである。大仲経費、歩合給等も改善工夫され、現代につながる労働環境が育った。

間船の配当方法は表4のとおり。

表4. 枕崎の場合(枕崎郷土史)

部署・担当	歩合(人前)	備 考
親 方	7.0~9.0	
船 頭	1.4~1.5	(今の漁労長)
脇 船 頭	1.2~1.3	(メテ取り) [おもてんおやじ] と呼ばれる
表 釣	1.0	舳先で釣をする 熟練者
エサ投げ	1.0	餌かぶり 技術を要する
朝水換え	1.0	屈強な二才衆
炊	0.8~0.9	かしき 餌運びを1~2年した17, 8才の少年
餌 運	0.3~0.5	餌くばい 16才未満

(10) 台風と遭難

【黒島流れ²⁵⁾ 1895(明28)年7月24日】

明治初めから帆船時代の終わる1909(同42)年までに、沈没、難破および死亡等の人身事故は22回に及ぶ。とりわけ、1884(同17)年、1895(同28)年、1905(同38)年の台風で甚大な損害を出した。特に、1895年7月24日の暴風は「黒島流れ」と言い伝えられ、死者は坊泊165名、枕崎441名、川辺郡内合計713名におよぶ大惨事であった。一度に漁船、乗組員を失う事態は、企業の再起を非常に困難にした。

2) 動力漁船時代の到来(1907年から1945年まで)

(1) 動力化の推移

【舌を巻く動力化の勢い】

1907年前後に県内かつお漁業に従事した帆船はおよそ300隻と言われる。漁船の動力化は1907年の「舞鶴丸」建造を機に飛躍的に増加した。

表 5. かつお漁船の動力化の状況(昭 25 年鹿児島県水産年鑑より)

年 代	動力船数 (隻)	帆船数 (隻)	備 考
1907	0	300	
1910	72	66	
1914	143	31	活魚槽の設置 (1915～)

表 6. 船型の変化

年 代	トン数 (ト)	備 考
1921	40	
1925	80～100	標準トン数

戦前のかつお漁船は枕崎・坊泊をはじめとする川辺郡の漁船であった。1911年の東南方村事務報告書によれば、漁船 38 隻のうち 1 隻の帆船を残して全部が動力化している。わずか 2 年である。このように急速に転換の進んだ背景には一つは、県の補助金制度があった。しかし、より本質的な原因は、かつお漁業が、県の特産品となったかつお節を介して、伝統的、魅力的な換金産業の地位を確保していたことであろう。この現象は全国的なものであり、1910(明 43)年には、宮崎・長崎両県の発動機船 6 隻が、山 111 にきている(県水産史)。

枕崎港における動力化前と後の漁獲状況は次の通りである。動力化後の急激な増加が分かる。

県内かつお船は²⁶⁾1907(明 40)年に 300 隻に達した。帆船であった。1911 年 66 隻、1914 年 31 隻と減少した。一方、「舞鶴丸」の建造を機として動力船は漸進的に増加し、1910 年 72 隻、1914(大 3)年 143 隻と増加したが、漁場が沖合化して航海や操業の安全のため、また犬型化による淘汰が背景にあり、1924(大 13)年、原耕氏の 90 トン、150 馬力の「千代丸」の建造で一気に大型船時代が到来したのである。

表 7. 動力化による漁獲高の増加状況(枕崎市誌より)

動 力 化 前				動 力 化 後			
年次	隻数	漁獲数 (尾)	金額 (円)	年次	隻数	漁獲数 (尾)	金額 (円)
1906	47	294,925	151,000	1911	38	547,953	324,160
1907	48	422,208	316,000	1912	40	674,000	438,129
1908	49	298,557	189,000	1913	42	659,139	284,842
				1914	40	853,583	476,548

(2) かつお餌漁業の改善

潮替節に歌われる帆船時代のきつい労働も、動力化による自然換水で強いイワシを確保することができるようになった。一方、かつお漁船と一体となってエサ採捕をしていた県内各地のイワシ産地も、活魚蓄養業としての独立した産業となった。従来キビナゴを主としたエサから、長期に蓄養できるイワシに全面的に切り替えられたのである。エサ供給地は²⁷⁾山 11、片浦が中心であったが、県水産試験場の活魚蓄養試験の成功により指宿、谷山へも広がった。1914(大 3)年の桜島の大爆発で瀬戸海峡が埋まり、海峡の南北が仔イワシの絶好の繁殖地となったのも特筆される。両海域とも戦後までかつお餌の供給地として栄えたのである。

(3) 水産試験場の設立とかつお漁業
水産試験場の設置

1903(明 36)年、県水産試験場は初めて県庁内に設置されたが、1905(明 38)年、笠沙町に移転した。

当時既に基幹漁業であったかつお漁業の開発に着手している。1905年かつお漁業試験事業として出水郡佐潟において、仔イワシ漁獲・蓄養・運搬試験を行った。これは、かつお漁業用エサの仔イワシを県内自給する目的で行われたもので、翌年は鹿児島湾内を継続調査した。その結果、1908(明 41)年ごろより八田網漁業者の活魚供給を、また桜島、海潟付近の好餌タレクチイワシの蓄養事業を促進させ、網漁業・活魚蓄養・かつお漁業の三業の福利増進に寄与した。特にかつお一本釣試験は農商務省の依頼を受けて行った1910(明 43)年、試験船竹島丸の竣工で南島かつお釣の沖合漁場の開発に多大の便宜をあたえた。

伝習・講習

かつお節製造伝習・講習、遠洋漁業練習、石油発動機船の機関講習等多くのことが行われた。かつお節の製造試験は原産地において実施している。かつお節製造法の改良は静岡から講師を招いて実施、1910年、枕崎に鯉節製造伝習所を設置している。

(4) かつお漁場の開発

【新漁場の発見と漁場の拡大】

帆船時代、既に沖縄・慶良間諸島の北緯 26 度線まで操業していた。魚群発見は、現在の海鳥レーダーの利用前は異なり、人の目によっていた。広い海面に鳥付やかつお魚群の付いた浮遊物を発見することは至難であった。曾根はカツオが一時的に滞留する格好の漁場であった。霧島火山帯の海底は多くの隆起に恵まれ、多くの漁場が発見されてきた。しかし動力船の出現は県外船の進出も促進し、漁場は狭くなってきた。そこで漁場を拡大させる必要に迫られた。1912(大 1)年から 1932(昭 7)年の 20 年間に 360 哩以内の海域から 1600 混の遠洋、スルー海まで進出し、新しい漁場が開発された。1932(昭 7)年までの刷新漁場の発見は次の通りである。

昭和初期までの漁場の発見

名 称	坊岬よりの距離	年 代	発 見 船	船 主
5 号 曾 根	120哩	1912年	5 号 船	坊泊鯉会社
8 号 曾 根	130哩	1912年	8 号 船	同 上
臥 蛇 西	120哩	1913年	7 号 船	中村竹次郎
大 東 島	330哩	1923年	鵬 洋 丸	水産試験場大島分場 ²⁹⁾
久 米 島 西	340哩	1925年	枕崎 千代丸	原 耕
宮 古 曾 根	495哩	1925年	枕崎 静海丸	揚村 静治
八重山南漁区	650哩	1917年	照 洋 丸	水産試験場
フィリピン北区	900哩	1917年	同 上	同 上
ス ル ー 海	1,600哩	1918年	同 上	同 上

(5) 原耕氏の南方漁場の探検

漁船の動力化 1 大型化で漁獲能率が高まる一方で、県外船の漁場進出が起き、県内漁船は台湾、フィリピンまで漁場拡大を図った伝統的なかつお節を基調とする本県かつお一本釣漁業は、南方漁場に頼らざるを得なかった。このような状況下で、原耕氏は 1924(大 13)年、大型漁船を建造。妻の名

を冠して「千代丸」(91.46トン, 150馬力)と命名し,自ら久米島周辺の新漁場の開発にあたった。さらに一層の知見を重ね,南方漁場の探検にまで行ったのである。水産試験場の助手であった³⁰⁾岸良精一は同行を願い,乗船を許されて貴重な報告書を残した。

【探検経過】

回数	出 港 日	帰港日	主 な 奇 港 地	収 支
1	1927(昭2) 6.1	11.25	パラオ・メナド・アンボン	売上67,200円 支出46,580円 益金20,620円
2	1929(同4) 6.1	12.8	タルナ・アンボン・テルナテ	売上26,000円 別入20,000円 支出48,150円
3	1932(同7)12.3		アンボン・ラハ村	耕氏現地で急死 1933年8月3日 経営中止

筆者は後年の1970(昭45)年,インドネシアの国立水産研究所に勤務し,かつお漁業の研究をした折りに,原耕氏の活躍されたメナド・ケマ港,ハルマヘラ島・テルナーテ,アンボン島・ラバ村を調査した。メナド,アンボンには20トンの級の現地かつお船が活躍していた。アンボン島にはかつて,原耕氏がかつお節製造工場を構えた背後の小高い丘に荘厳な墓石が立っていた。墓碑は剥ぎ取られていたが,日本人が作ったと現地人は教えた。筆者の滞在のころ,西イリアンのソロンを基地に,一本釣が盛んになろうとした。今のニューギニア北のまき網の漁場である。原耕氏の急逝は惜しまれてならない。生存されていたら,今のまき網の好漁場も近いので,調査の手をそこまで伸ばしたであろう。

(6) 漁 具

かつお釣は伝承的な発展経過があり,個人の業が競われ動力船になった後も大同小異である。

釣 具

ア. 釣 竿

材料には真竹,こさん竹の真直,腰の強い,穂先の弾力などの整ったものが使用され,釣竿の長さは一般的に長さ4m,元日の周囲の長さ15cmであるが,擬似針用の場合若干短いものもある。元日には麻糸,綿糸を用い,手が滑らないように5~7カ所巻く。釣を使用しない時は釣針を架ける。末口は強い麻糸で積巻してつぼ(蛇口)を作る。

イ. 釣 糸

鹿児島県はその発祥が古く,伝統的な漁具となっているので記録しておく。

道糸は上質の麻を材料とし,周り9mm,三子撚または上質の麻糸に,50~100番手をもって積巻をして出来上がり9~10mm程度にする。釣元は長さ24~26cmで一端は釣針に結ぶ。材料はワイヤを用い,太さは28-29番線を使い,三子右撚,両端を積巻する。

ウ. 餌 釣 針

形は丸型,丸型と角型との併用がある。「アク」を欠き「フトコロ」が広い。2.4~7cmをカツオの大小,エサの大小によって使い分ける。

エ. 擬 餌 針

「マエ」と「エバ」の二部分からなる。「マエ」はツノ(角)とも言われ材料は牛角,水牛の角,シカの角,ヤギ角,象牙等を使い,これにアクの無い丸型釣針を植え込む。総体の形を魚が泳ぐように見せるため,フグの腹皮,鳥の羽毛などを巻き付ける。ツノには効果を上げるためアワビ,白蝶貝,黒螺貝等の輝きをちりばめる。

オ. しゃくり

しゃくりまたはシャフリとも言い,漁場において曳縄用のもので魚群探知に使用する。

かつお餌の種類

背黒イワシ(カタクチイワシ, タレクチイワシ), マイワシ, 小アジ, 小サバ, キピナゴ

(7) 漁船と活魚蛤^{31),32)}

エサを生かすために海水の交換は最重要であら動力化で人力利用から解放された。換水法に自然換水と強制換水がある。

自然換水法は活魚胎内の船底に換水口を設けて自然に換水ができるように工夫されている。強制換水法は機関室に取り付けた換水ポンプによって常時換水ができる。換水ポンプによる方法は魚胎内に海水が常に満たされて舳内を循環し, 甲板上の吐出口から流出する。また撒水機にも連結する。魚胎内には点灯装置を付け, エサの活力を増進する工夫も行われた。

(8) 氷の出現³³⁾

かつお船に氷が使われたのは1910(明43)年の日英丸(枕崎漁業会社所属)が最初と言われる。当時は鹿児島製氷会社の製氷能力が20ト程度で, 需要には応じ切れなかった。1919(大8)年でもまだ県内で1日40ト程度で, 鹿児島まで積みこむようになるまで本格的使用が始まった。1921年枕崎にも製氷会社ができ, 日産10トの氷ができるようになった。氷はかつお節用のカツオの鮮度保持にも使用された。

(9) 漁期³⁴⁾と漁場³⁵⁾

本県のかつお漁場は宇治群島から三島村, 十島村, 種子島屋久島周辺, 奄美大島周辺, 沖縄諸島, 台湾東海岸に広がる曾根を中心とした海域で行われた。その中心はトカラ群島の七島沖から, 南は宮古島の東北方であったこの時期における漁業は, かつお節を主体にする漁業で, 油分の少ないカツオに限ったので, 漁業自体も制約を受けた。

漁期と漁場は次の通りである。

初漁期	奄美群島及び伊平屋列島	2月
	トカラ列島	3月
	全海域に及ぶ	4月
盛漁期	沖縄群島および台湾近海	6~7月
	トカラ列島	5月
	同上	8~10月
終漁期	奄美群島及び伊平屋列島	11~12月

(10) 動力化時代の変遷

表8. 動力化前後のかつお生産量・かつお節生産量の推移

年次	かつお生産量(ト)	かつお節生産量(ト)	備考
1894 明27	1,602	519	動力化前
1895 28	1,866	495	大暴風黒島流れ惨禍
1896 29	1,353	356	ドンコ曾根発見
1897 30	1,609	779	1隻平均2,640円 かつお節棚卸価格(以下同じ) 貫当15円
1898 31	1,825	481	1隻平均 3,600円
1899 32	2,254	637	
1900 33	784	709	
1901 34	1,585	613	
1902 35	2,696	713	かつお節18円 旧5月7日 蒲地矢三郎船エラブ近海でマグロ・カツオ4千尾漁獲す 空前の好漁と称す 1人当たり配当21円

年次	かつお生産量(トン)	かつお節生産量(トン)	備考
1903	36	3,759	859
1904	37	3,460	1,407 盲曾根発見
1905	38	5,649	1,407 20円 1隻平均釣高4,100円
1906	39	3,089	629 33円 1隻平均釣高2,800円
1907	40	2,489	807 30円 2隻平均5,400円 合同して会社組織となる
1908	41	2,696	699 動力化後密漁行われる 本県最初の発動機船「舞鶴丸」新造
1909	42	3,761	959 20円 発動機船経営始まる
1910	43	4,889	1,148
1911	44	8,417	1,428 全部機船に改造 1隻平均 13,300円
1912	大1	8,635	2,171 5号・8号曾根発見
1913	2	6,576	1,542 28円
1914	3	11,241	2,487 27円 臥蛇西曾根発見
1915	4	9,604	2,247 23円 三陸大漁 かつお節低落 釣子備入競争甚だし
1916	5	9,102	1,830 30円
1917	6	8,745	2,072 50円 1隻平均 21,800円
1918	7	8,300	1,854 55円
1919	8	5,142	1,335 60円 かつお節暴騰 最高90円 釣子争奪戦激烈 以下昭和5年まで
1920	9	8,767	2,342 63円
1921	10	13,348	2,390 80円 かつお節暴騰 最高120~130円 船内氷蔵法実現 沖煮節根絶 1船釣高平均40,000円
1922	11	9,595	1,765 70円 かつお会社解散す
1923	12	10,181	2,101 大漁 最多船77,500円 1隻平均34,000円
1924	13	8,632	1,866 80円 大島出漁 機械無水式となる かつお節製造改良
1925	14	9,299	2,132 75円 沖縄・台湾に進出 大漁1人当たり400円 枕崎漁・製造業と分業
1926	昭1	10,324	2,320 65円 大型百馬力以上・中型百馬力以下・小型50馬力以上 大漁1人当たり配当400円
1927	2	10,256	1,897 70円 かつお漁・製分業実現
1928	3	11,059	2,116 沿岸漁業小型発動機船建造 坊・枕崎かつお船5隻無線装置 大漁最多船109,000円
1929	4	9,327	1,804 63円 かつお揚場開始 枕崎新蛭子丸3月6,200尾11,000円 (航海)釣る 空前なり 5月栄龍丸3,400尾9,200円釣る
1930	5	6,513	1,407 50円 不漁秋季休業状態
1931	6	6,480	1,279 40円 引き続き不漁 他県大漁のため価格暴落 生産過剰で売れず
1932	7	7,670	1,697 30円 春來相応の漁獲ありしも魚価暴落
1933	8	8,657	1,550 35円 春夏好漁1隻平均25,000円 魚価大判殊に良し

年次	かつお生産(ト)	かつお節生産(ト)	備考	
1934	9	12,170	2,630	33円 春夏好漁続く 殊に大判多し 魚価安値かつお漁場拡張 当水揚高総額の6割 枕崎大形船は比島, スール海に進出する
1935	10	9,131	1,524	38円 春期不漁 夏秋稍好漁 通じて不漁 魚価夏秋冬期良し 他県不良
1936	11	9,542	2,020	
1937	12	11,071	2,256	
1938	13	12,992	2,285	
1939	14	9,118	2,195	
1940	15	12,422	2,152	
1941	16	7,186		
1942	17	8,555		
1943	18	6,273		
1944	19	6,273		
1945	20	322		

資料:生産量は水産庁各県統計, 備考は「坊泊水産話」より

3)大型かつお漁船の時代来る

第二次世界大戦は日本の敗戦で終わり, かつお漁業は壊滅的な大打撃を被った。動力漁船の大半は軍に徴用されたまま帰還しなかった。戦前, 日本近海での季節操業形態を脱し南方海域に進出し, サイパン, パラオ, トラック, ポナペの基地操業ができるまでになっていたが, 1945(昭20)年操業区域が制限された。しかし1950(昭25)年には早くも戦前最高の1937(昭12)年を80%上回るまでにこぎつけた。1952(昭27)年, マッカーサー・ラインの撤廃で沿岸から沖合, 沖合から遠洋への生産拡大の気運がおこる。政府も特例法を作り, トン数制限を緩和し, 大型化を促進した。1963(昭38)年カツオの缶詰化, 輸出が行われるようになり, 小笠原, マーシャル, カロリン漁場への本格的出漁が始まり, 1964(昭39)年に南方カツオの周年操業, 漁獲物のブライン凍結が開始され, 現在は東は西経160度, 南はタスマン海に及んでいる。

(1)終戦後のかつお漁業事情³⁶⁾

1941(昭16)年, 本県の遠洋漁船の保有隻数は最高の258隻, うちかつお漁船は約60隻(総トン数2,100ト)に達する。戦時中これらかつお漁船も大部分徴用を受けた。沈没を免れたものはその後復帰し, また新船の建造も行われ, 1950(昭25)年20ト以上のもの40隻, 合計トン数2,946.31ト, 合計馬力6,506馬力となった。戦前よりトン数は上回り, 戦前の1隻平均35トに対し, 当時75トとなっている。これは, 占領下で漁場の制約を受け, 前進基地を失ったために, 航続距離を伸ばす必要があったことによる。

占領による制限を受け本県かつお漁業は西南諸島の曾根に大半を依存する状況下で, 北緯30度以南においては沿岸12哩以内に立ち入れなかったために大打撃を受けた。漁獲高は戦前の1938(昭13)年, 11,740トであったが, 1949(昭24)年には5,800ト前後で, まだ半分にも達しなかった。それでも翌年には1万ト台を回復し, 全国の回復よりも先んじた。(鹿児島県1950・昭25年水産年鑑より)

(2)戦後かつお漁船の大型化

1945年の敗戦と共にマッカーサー・ラインの操業区域制限もあり, 国全体でカツオの生産量は2万トを割ったが, 1952年マッカーサー・ラインが撤廃されると, 漁場や生産の拡大の機運が一挙に高ま

り、政府も特例法を設置して、トン数制限を緩和し、かつお・まぐろ大型化が急速に進んだ。

戦後のかつお漁船の推移を枕崎にみると、1953(昭28)年の漁船数は20隻、船主13人(うち法人5)となっている。1965(昭40)年まで200トンのかつお一本釣が主力であったが、1973(昭48)年には300トン、1974(昭49)年には400トン近くなり、1976(昭51)年から500トン型が生まれて、1998(平10)年現在では、6隻となった。船主3人(全部法人)で、個人経営船はゼロになっている。

その間の推移を表に示せば次の通りである。

表9. 戦後の枕崎かつお船の推移³⁷⁾(枕崎市誌より)

年次	船数	トン数最大	トン数最小	年次	船数	トン数最大	トン数最小	
1953年 昭28	20	159.98	63.63	1980	55	497.31	284.94	
1955	30	149.82	63.63	1981	56	497.31	298.04	
1958	33	198.26	17.95	1982	57	497.31	298.79	
1959	34	198.26	97.95	1983	58	497.31	298.64	
1963	38	198.26	30.65	1984	59	499	298.64	
1965	40	198.26	39.34	1985	60	499	298.64	
1968	43	260.39	39.98	1986	61	499	298.64	
1970	45	260.39	179.41	1987	62	499	497.07	
1971	46	283.9	179.7	1988	63	499	497.31	
1972	47	298.29	190.77	1989	平1	6	499	499
1973	48	298.79	184.79	1990	2	6	499	499
1974	49	374.89	190.61	1991	3	6	499	499
1975	50	374.89	190.61	1992	4	6	499	499
1976	51	497.7	283.86	1993	5	6	499	499
1977	52	497.7	283.86	1994	6	6	499	499
1978	53	497.31	283.86	1995	7	6	499	499
1979	54	497.31	283.86	1996	8	6	499	499

(3) 漁業制度³⁸⁾との関連

1946(昭21)年

かつお・まぐろ漁業の許可制度が「かつお・まぐろ漁業取締規則」により20トン以上と定める。

1950年 漁業法の施行で20~100トンを中型かつお・まぐろ漁業とし、大臣許可になる。100トン以上は指定遠洋漁業として大臣許可。

1956年 中型かつお・まぐろ漁業の下限を40トンに引き下げる。自由漁業の39トン型急増する。

1964年 漁業法の改正で遠洋まぐろ漁業として統一する。

1964年 20~50トン近海かつお・まぐろ漁業として大臣許可となる。

1967年 近海かつお・まぐろ漁業を20~70トンとし、70トン以上を遠洋かつお・まぐろ漁業とする。また操業区域を定めた。

1972年 遠洋かつお・まぐろ漁業の下限80トンとなる。

1982年 遠洋かつお・まぐろ漁業の下限120トンとなる。また、近海かつお・まぐろ漁業の操業区域を拡大

(4) 県内船の許可の変遷

1955(昭30)年はかつお・まぐろ漁業の大型化促進を図るための「漁業法の臨時特例に関する法律」の効力満了の年でもあったので、前年に引き続き大型化および勢力の増加を見た。

表 10. 許可数の変遷 (鹿児島県水産要覧より)

年 次	隻 数	トン数 (ト)
1953 (昭28) 年 7 月	97	5,874.88
1955年 3 月	116	8,455.00
1956年 6 月 (専業)	124	10,140.65
(臨時)	6	304.48
(兼業)	19	973.73

戦後³⁹⁾は前述の漁業制度の拡充整備により大型化をたどるが、その道は一進一退であった。特に1973(昭48)年、1979(昭54)年の2回のオイルショックに際しては、石油や資材が高騰する一方で、魚価は低迷した。漁船の大型化、漁場の遠隔化により燃料の消費量は増大し、さらに航海が長期化して経費の増大、資金繰りの悪化、活餌の弊死による漁獲量の不安定など多くの要因が重なり、倒産が続いた。このような状況から、国はかつお一本釣の経営安定化施策として、1979-1982(昭54-56)年の3カ年間に経営不振の遠洋かつお一本釣漁船50隻を減船し、海外まき網10統を増やすことで、カツオの生産量を減らし、魚価を安定させるという政策を実行した。この減船は「とも補償」を伴うもので、残された船主には借金が残し、後味の悪いものとなった。

表 11. かつお一本釣漁業許可数

(遠洋 隻)

(沿岸 隻)

年 次		坊 津	枕 崎	山 川	鹿 児 島	名 瀬	その他大島	計	年 次		坊 津	枕 崎	山 川	鹿 児 島	名 瀬	その他大島	計	摘 要
昭20	1945	2	9	2	2			15	昭20	1945								
21	1946	5	10	3	2			20	21	1946								
22	1947	8	11	7	2			28	22	1947								
23	1948	13	12	8	2			35	23	1948								
24	1949	13	12	8	2			35	24	1949								
25	1950	13	14	9	2			38	25	1950								
26	1951								26	1951								
27	1952								27	1952								
28	1953	18	20	11				49	28	1953								
29	1954								29	1954								
30	1955		17					17	30	1955								
31	1956								31	1956								
32	1957								32	1957								
33	1958		14					14	33	1958								
34	1959		11					11	34	1959								
35	1960								昭35	1960								
36	1961								36	1961								
37	1962								37	1962								
38	1963		16					16	38	1963								
39	1964								39	1964								
40	1965	10	19	16	6	2	1	54	40	1965	4		7	3	1		15	

年次		坊	枕	山	鹿	名	その他	計	年次		坊	枕	山	鹿	名	その他	計	摘要
		津	崎	川	島	瀬	大島				津	崎	川	島	瀬	大島		
昭41	1966	5	15	11	6	1		38	昭41	1966	5	3	7	1		3	19	
42	1967	5	19	12	7	1		44	42	1967	4	3	6	3	2	3	21	
43	1968	7	17	12	4			40	43	1968	2	2	8	2	2	3	19	
44	1969	7	13	11	4			35	44	1969	2	2	8	2	2	3	19	
45	1970	8	12	11	2			33	45	1970	1	1	9	3	2	3	19	
46	1971	6	13	12	2			33	46	1971	1	1	9	3	2	3	19	
47	1972	6	14	12	2			34	47	1972		1	5	2			8	49以下
48	1973	7	14	12	2		1	36	48	1973		1	2	5			8	整理傾向
49	1974	5	15	10	2			32	49	1974		1	2	4	3		10	
50	1975	9	15	9	1			34	50	1975	2	1	2	4	3		12	
51	1976	3	14	11	2			30	51	1976				2	2	2	6	
52	1977		16					16	52	1977					2			
53	1978	4	16	9				29	53	1978				2	2	2		
54	1979	4	16	9				29	54	1979				2	2	3	7	
55	1980	6	11					17	55	1980	3				2		5	
56	1981	6	10					16	56	1981	3				2		5	
57	1982	4	9					13	57	1982	3				2		5	
58	1983	5	8	3				16	58	1983	1		2		2		5	
59	1984	2	8	4				14	59	1984	1		3	2	2		8	
60	1985	1	7	3				11	60	1985			2	1	2		5	
61	1986	2	7	3				12	61	1986			1		2		3	
62	1987	0	7	3				10	62	1987			1		2		3	
63	1988		7	3				10	63	1988					2		2	
平元	1989		7	3				10	平元	1989					2		2	
2	1990		7	3				10	2	1990					2		2	
3	1991		7	1				8	3	1991					2		2	
4	1992		6					6	4	1992					2		2	
5	1993		6					6	5	1993					2		2	
6	1994		6					6	6	1994					2		2	
7	1995		6					6	7	1995					2		2	
8	1996		6					6	8	1996					2		2	
9	1997		6					6	9	1997					2		2	

- 資料：1 かつお・まぐろ漁業の許可は一緒であり、分離は過去の資料を調査したが困難であった。
2 漁業制度の改正で年により遠洋・近海が入り組んでいるので正確は期しがたい。
3 県鯉・鮪漁業組合、水産庁の許可船名簿及び県の水産要覧等より作成。

表 12 . かつお漁業根拠地区別漁船数・経営体数

年 次		近 海			遠 洋				摘 要
西暦	年号	山川	名瀬	計	坊津	枕崎	山川	計	
1965	昭和 40			①				☆	☆近海まぐろ漁業と兼営経営体を含む
		坊3(3)	2	6	10	15	16	41	
1970	45	枕1(1)	(1)	(6)	(9)	(9)	(18)	(30)	
		1	2	3	8	13	11	32	
1975	50	①		①					73年第1次オイルショック 78年第2次オイルショック
		(1)	(2)	(3)	(6)	(8)	(8)	(24)	
		2	2	4	9	15	9	33	
1980	55	①		①					
		(2)	(2)	(4)	(6)	(9)	(7)	(22)	
		3	2	5	6	14	8	28	
1981	56	②		②					81~83年遠洋かつお・まぐろ漁業の 20%減船 (とも補償)
		(3)	(2)	(5)	(4)	(8)	(6)	(18)	
		3	2	5	6	11	6	23	
1982	57	②		②					
		(3)	(2)	(5)	(5)	(6)	(5)	(15)	
		3	2	5	4	11	6	21	
1983	58	②		②					
		(3)	(2)	(5)	(4)	(5)	(5)	(14)	
		3	2	5	5	10	6	21	
1984	59	②		②					
		(1)	(2)	(3)	(2)	(4)	(2)	(8)	
1985	60	1	2	3	1	8	3	12	85~87年20%減船 (スクラップ)
		(1)	(2)	(3)	(1)	(4)	(2)	(7)	
1986	61		2		1	8	3	12	
			(2)		(2)	(1)	(4)	(7)	
1987	62	1	2	3	0	6	3	9	
		(1)	(2)	(3)		(4)	(2)	(6)	
1988	63	0	2	2		6	3	9	88年遠洋かつお船の減船
			(2)	(2)		(4)	(2)	(6)	
1989	平成1		2	2		6	3	9	
			(2)	(2)		(4)	(2)	(6)	
1990	2		2	2		6	3	9	
			(2)	(2)		(4)	(2)	(6)	
1991	3		2	2		6	3	9	
			(2)	(2)		(4)	(2)	(6)	
1992	4		2	2		5	0	5	92年遠洋かつお船自主減船
			(2)	(2)		(3)		(3)	
1993	5		2	2		5		5	
			(2)	(2)		(3)		(3)	
1994	6		2	2		5		5	
			(2)	(2)		(3)		(3)	
1995	7		2	2		5		5	
			(2)	(2)		(3)		(3)	

年次		近海			遠洋				摘要
西暦	年号	山川	名瀬	計	坊津	枕崎	山川	計	
1996	8		2	2		6		6	
			(2)	(2)		(3)		(3)	
1997	9		2	2		6		6	
			(2)	(2)		(3)		(3)	
1998	10		2	2		6		6	
			(2)	(2)		(3)		(3)	

- 資料1 県・県鯉鮪漁業組合および枕崎市の資料による
 2 ()内は経営体数,近海欄の 内の数字は遠洋との兼営の内書きである
 3 摘要欄は記述年次の減船理由である

(5) 戦後の漁業経営の問題点

【燃油と魚価の事情】

燃油の高騰と魚価安 (枕崎市誌より)

遠洋かつお一本釣を苦境に陥らせた原因に第一次および第二次のオイルショックと魚価の不安定があげられる。漁船の大型化、漁場の遠隔化により燃料の消費量は増大し、航海の長期化は経費の増大、資金繰りを悪化させ、魚価下落が一層拍車をかけて経営を圧迫した。

図3, 4「燃油価格, かつお魚価の推移」で見るとおり, 1973(昭48)年以前, 11 ㍏当たり11 円だった燃油が, 第1次ショックで約3倍, 第2次ショックで約8倍となった。

一方, 減船による生産調整も行ったが, 「基地物」の南方からのカツオの輸入量が増え, 魚価暴落に歯止めはかからず, 300 円台から, 1988(昭63)年ごろには海外まき絹物も加わって, 100 円台まで落ち込んだ。

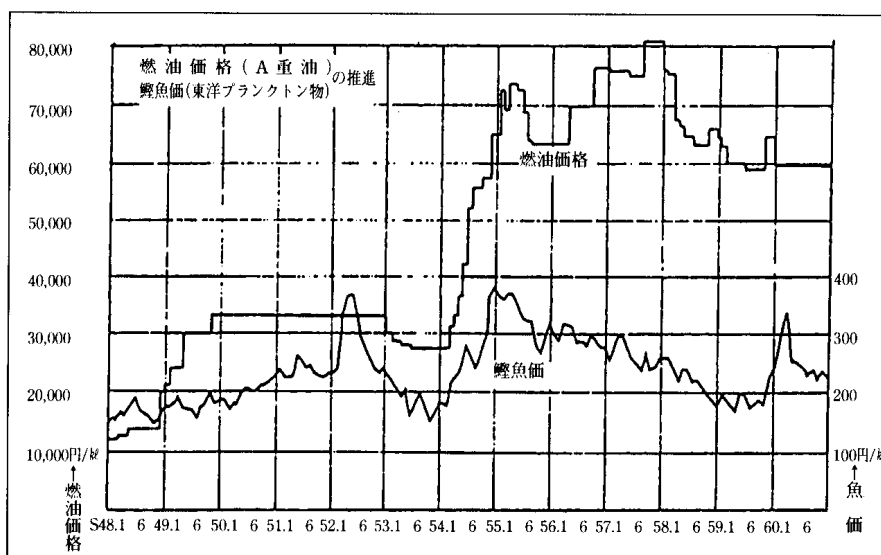


図3. 1973(昭48)年~1985(同60)年までの燃油高騰期と魚価

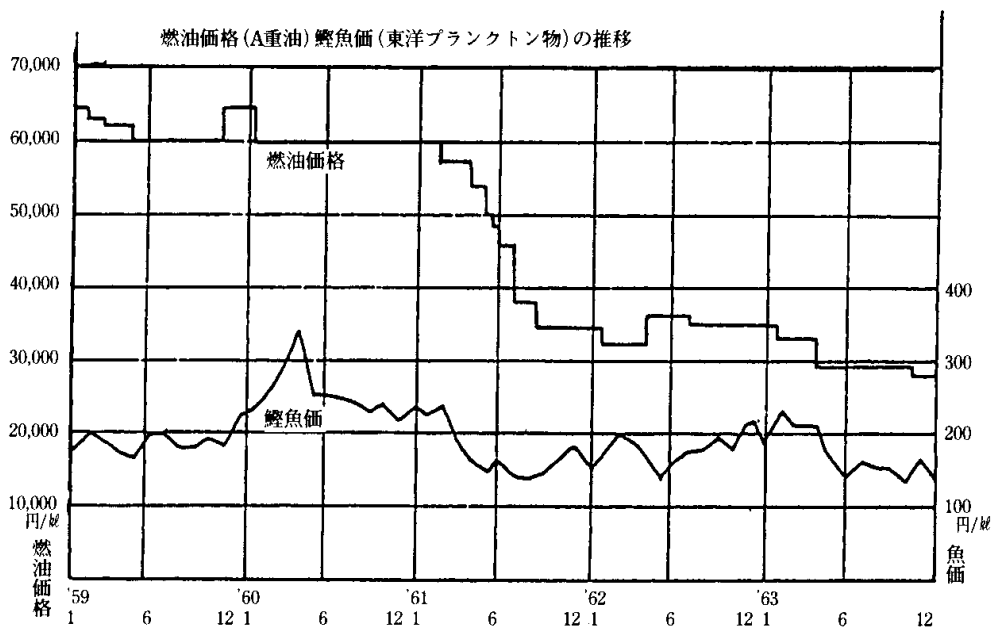


図4 . 1984(昭59)年～1988(同63)年の燃油下降期と魚価

4) かつお漁業の現況

(1) 遠洋かつお一本釣漁業

遠洋かつお漁業⁴⁰⁾は、農林水産大臣の許可上は120トンの漁船であるが、一般的には冷凍設備を備え冷凍カツオを生産する200トン以上の漁船をさしている。1976(昭51)年306隻(許可上)をピークに減少し、1995(平7)年現在39隻が実稼働している。全国の生産は1997(平9)年95,408トンである。本県でも1975(昭50)年の33隻をピークに減少して現在6隻となった。本県の生産量は11,510トン。主な魚種はカツオが9,943トン、ピンナガが1,002トン、その他となっている。漁業従事者は本県出身者によって占められていたが、キリバス国の船員を雇う船も出ている。主な陸揚げ港は焼津、枕崎であるが、一本釣漁業物はB1活用により高品質であるので、1日来の競り売りから一般買いの相対売りとなった。

(2) 近海かつお一本釣漁業

この漁業は黒潮に乗って日本近海にやって来るカツオを漁獲対象にしている漁業で20～120トンの漁船で行われ、許可隻数は全国では1975(昭50)年の438隻をピークに1992(平4)年には122隻に減った。全国の生産は70,339トンである。本県では従来5隻であったが、1995(平7)年現在、大島の2隻だけとなった。生産量は760トンで主な魚種別の生産はカツオ419トン、キハダ182トンで遠洋の場合と異なった構成である。かつお節用、鮮魚用の近海物で、味は格別である。

(3) 海外まき網漁業

本県には無いが、かつお節用の安い原料を供給するので概要を説明しておく。

これは戦後米国から導入されたもので、昔はイルカが発見したカツオを対象にしていたが、現在は木や鳥などに付いたカツオを巻くので、この魚群を探して釣るかつお一本釣漁業と競合するようになってきた。

海外まき網漁業による生産は、隻数の拡大とともに増加し、1995(平7)年の漁獲量は175,742トン、うちカツオ127,544トン、キハダ41,418トンとなっている。現在かつお類の総水揚げは、海外まき網漁業とかつお一本釣漁業でほぼ半々となっている。魚価が安いため、かつお節原料、缶詰原料として供給されている。

まき網船の海外からの進出は著しく、400トン以上の漁船400隻程度で年間170万トンのカツオ・マグロ類を漁獲し、内訳は1995(平7)年に西部太平洋に約200隻・約90万トン、東部太平洋に70～80隻・約30万トン、インド洋が約60隻・約30万トン、大西洋約60隻・20万トンとなっている⁴¹⁾(いずれも推定)。

(4) かつお漁船の現状
漁船の船齢

1997(平9)年の本県船は6隻体制が維持されている。現在の船齢別隻数は表13のとおりである。船型は499トﾝ型で、10年以上の漁船も代船建造が進められている。かつお一本釣漁業は最新式の装置を備えており、かつお漁業のために特に開発された装備には、低温活餌装置、B1冷凍装置、海鳥レーダーなどがある。

表13. 遠洋かつお竿釣り漁船の船齢表

	10年～	5～10年	0～5年	計
平成10年	2隻	1隻	3隻	6隻

最新のかつお一本釣船

枕崎市漁協の最新かつお船の仕様を示せば次の通りである。

[枕崎漁協自営船 499トﾝ型かつお竿釣漁船票日表]

ア. 総トン数 499トﾝ 主機関2,000PS

イ. 速力 15ノット

ウ. 最大搭載人員 32名

表14. 主要品目表

部 署	主 要 品 目	製 品, 規 格	数 量
甲 板 機 械	ベルトコンベア	14m×0.45m, 8.8m×0.45m	各1台
	ポータブルコンベア	6m×0.4m	4台
	活餌装置	14艙32℃→16℃	1式
冷 凍 装 置	冷凍機	KM62B	3台
	同	F160L-M	2台
	同	F200S-L	1台
	同	B140T/回×-20℃	1台
無 線 航 海 計 器	海鳥レーダー	FR-2160DS, FR-1460DS	1台
	レーダー	FR-1425	1台
	気象衛星受画装置	SU-18	1台
	GPS航法装置	GP-500	1台
	カラースキャニングソーナー	CSH-21F, CSH-18, CSH-71	各1台
	カラー魚群探知機	FCV-780	2台
	カラービデオプロッター	GD-500M ARK-2	1台

装備の改善

ア. B1 冷凍装置

[生食用冷凍ブライナー級品⁴²⁾(B1)の生産始まる]

1983(昭58)年にカツオの生食用のB1(ブライナー凍結装置と言われ、塩化ナトリウム(食塩)水溶液をマイナス14以下に冷却し、その中にカツオを漬け込み凍結し、その後-40以下の魚胎に移して保蔵する方式)の生産が始まる。これまでに枕崎の漁船は、かつお魚価の安定を目指すため、数々の試行を繰り返してきた。

ア)1977年竣工した漁協自営船第12協洋丸にて、漁獲直後のカツオを「刺身用かつお」として船上処理した。1回当たり1~1.5トﾝの処理能力で、南洋の高温域で急速冷凍する

ために生まれた。

イ)1980年 第2協洋丸に「B1」の装置を設置，その後2年の間に全般が改造

ウ)1984年 「B1専用船」第1広栄丸が竣工好成績を収め乱その後，次々に「B1専用船」が建造される。

エ)1991年以降 カツオの生食・たたきの周年商材化に伴って，高品質冷凍かつお B1製品生産比率増加などで近年は経営も安定的に推移している。

イ．低温活餌装置

1981年 活餌低温蓄養装置が開発され，枕崎漁協の第2協洋丸にまず設置されて好成績を上げた。その後2～3年以内にすべてのかつお船が改造し生き餌の問題は改善が図られた

ウ．海鳥レーダー

1987年 海鳥探知レーダーが開発され，老練な目利きに依存して来た海鳥群探しがレーダーで行われるようになった。このレーダーは海外まき網にも利用され，共にカツオの漁獲向上に寄与した

(5) 漁具・漁法

[漁具の構造] 釣り竿がグラスファイバー製に変化した。

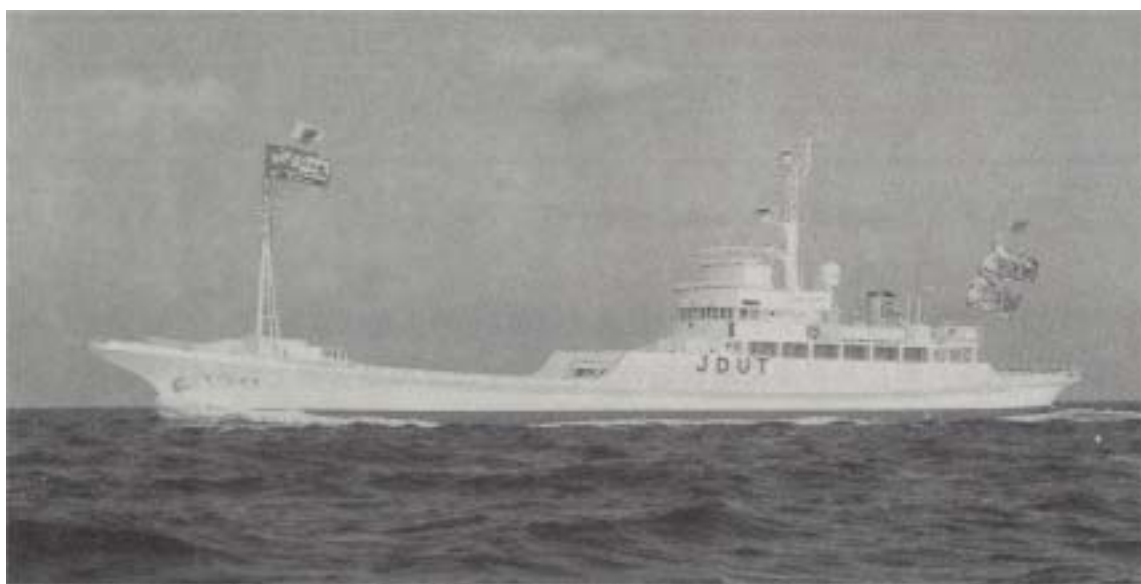
自動かつお釣機は積載しているが，種々の障害があって一般化していない。

(6) 漁期・漁場

かつお餌の供給基地

カツオの漁獲法は沖合でカツオがキビナゴなどの小魚を追いながら遊泳している姿を見て自然に編み出されたと思われる。生き餌を利用する姿はその時代から変わらない。1905(明38)年本県水産試験場が笠沙に移設されてカタクチイワシ，マイワシの蓄養法が開発され，鹿児島湾，笠沙，長島の漁場を基地とした。1981(昭56)年低温活餌装置が開発されて，南洋漁場の周年化が出来るようになり，漁船も大型と去り，エサの量も1航海当たり1,200～1,300替(1替はバケツ1杯 単価4,500円～5,000円)を必要とするまでになった。また低温で蓄養するため塩も必要になり，1航海当たり100俵(単価5,500円)を準備する。エサ場も本県が中心であったが，現在はかつお漁場の沖合化，水揚場との関係もあって，多量にエサが供給される県外の基地に変化した。エサを確保するためにエサ番を遠く県外の現場に派遣して買い付けに当たらせている。

県内のかつお船は県内エサを使わなくなった。県内産エサを使っているのは宮崎県の近海かつお船に代わった。



【現在の最新かつお一本釣漁船】 第12協洋丸 枕崎漁協自営船 499ト型

表 15 . カツオエサの漁場の変遷

県名	供給地	備考
青森県	陸奥湾, 大湊, 磯山, 後潟	本県船現在利用
岩手県	山田湾, 両石湾, 釜石湾, 大船渡湾	〃
宮城県	広田湾, 志津川湾, 雄勝湾, 女川湾, 小網倉	〃
千葉県	木更津, 勝浦湾, 鴨川, 館山湾	〃
神奈川県	横須賀, 浦賀, 小網代, 佐島, 下浦	
静岡県	網代, 宇佐実, 戸田, 三津, 江の浦, 田子	
三重県	御座, 浜島, 田曾, 宿浦, 五ヶ所	
和歌山県	熊野, 田辺	
兵庫県	家島	本県船現在利用
高知県	須崎	
大分県	津久見, 臼杵	
宮崎県	北浦, 島ノ浦, 庵川	
鹿児島県	浜之市, 牛根, 海潟, 桜島, 宮ノ浦, 幣串, 薄井	宮崎県近海船利用
熊本県	御所ノ浦, 横浦	
長崎県	小浜, 畑下, 巢喰浦, 面高, 鹿町	
佐賀県	伊万里	

枕崎市 旭漁業(株)市田社長提供資料より作成

かつお漁場

カツオは古くから、黒潮や小笠原諸島に沿って北上すると考えられていたが、現在では4~5の北上経路が指摘されている。かつて無尽蔵と言われた西部太平洋のかつお資源も、1980年代に入ると、諸外国のまき網が参入し、1990年代には漁獲高は100万トに達しており、資源に影響を及ぼすことが懸念される。

本県船の明治時代から最近に至るまでの漁場の動きを図6で見ると、帆船で潮督節を歌いながら苦労した物語が彷彿として浮かぶ。漁船は大型化し、装備は近代化しても、漁場は益々遠くなるのである。再び薩南の漁場にカツオが回遊するよう期待したい。

[カツオの回遊]

現在、日本に來遊するカツオが、日本近海に北上するルートには4つあると考えられている(図5)。カツオは日本近海に春から秋にかけて來遊する典型的な季節的來遊種である。

熱帯から亜熱帯海域で生育したカツオは成長に伴って北方に回遊し、1~2月に台湾東方に、4月に日本近海の黒潮流域に現れ、6月には三陸沖にまで北上し、10月~11月頃に南下する。

春期の日本近海に北上のルートの四つは即ち、

- ア．黒潮沿いに最も面よりのルート。本県かつお船漁業者の開発したルート。
- イ．伊豆列島の東側からの北上ルート。
- ウ．伊豆列島の更に東側からのルート。
- エ．伊豆列島のはるか東沖合から北上するルート。

が考えられ、紀州沖の漁場に回遊するカツオは面よりの二つのルートを経て來遊すると考えられている。

かつお一本釣漁業の漁期

現在の本県かつお船は次のような周年操業(1995年ごろ)をしている。

本県船の月別の操業漁場

- 1~5月 赤道付南方漁場, タスマン漁場
- 6~7月 太平洋中部(25°N, 165°E)海域漁場
東沖 (25°N, 160°E)海域 トロピナガ
- 8~9月 本土はるか東沖海域かつお漁場
天皇海山海域 トロピナガ
- 10月 再び南方漁場に下がる
タスマン海域

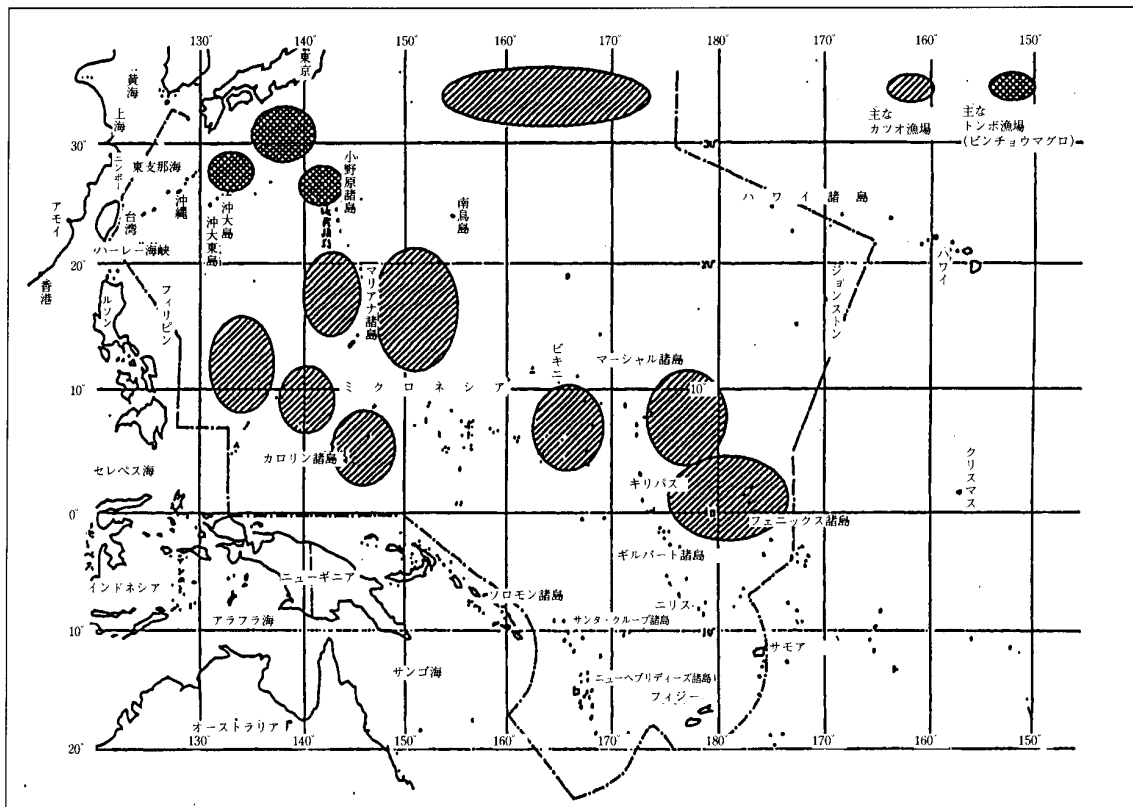


図7.戦後の漁場の動き

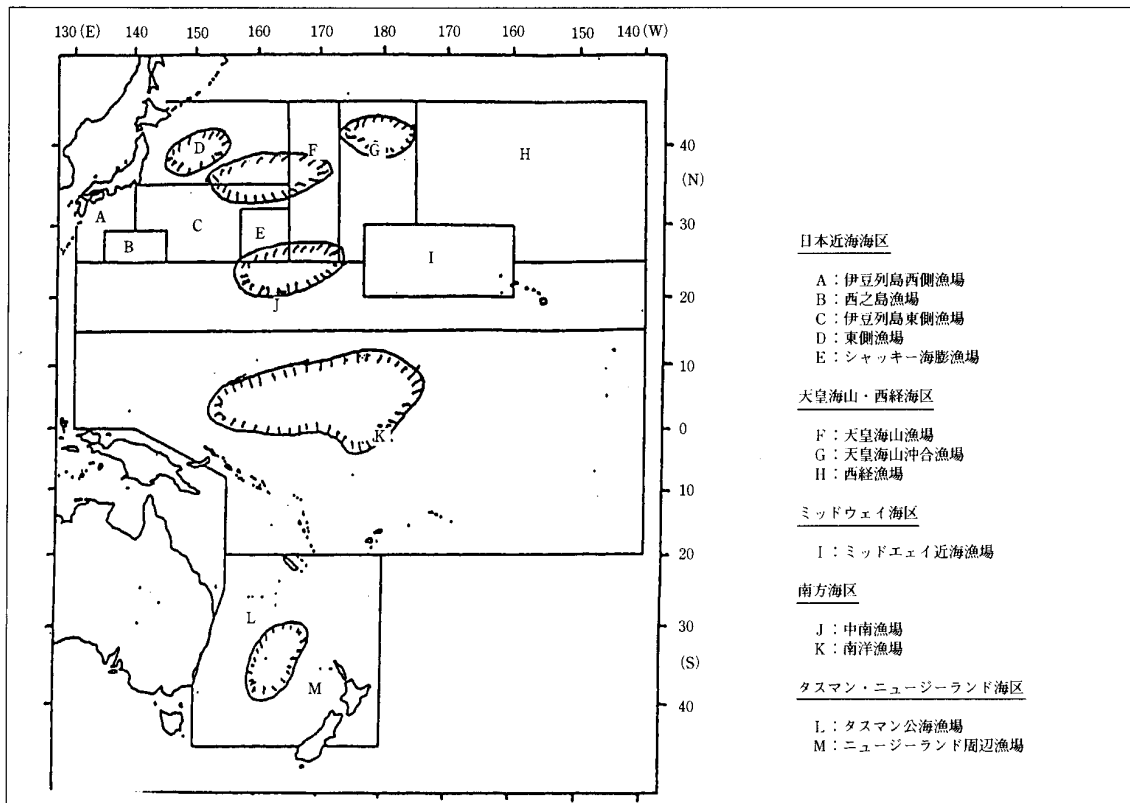


図8.最近の漁場 (499トﾝ型かつお船)

(7) ビンナガの漁場開発

漁船の大型化に伴い、県内のかつお一本釣漁船は1960年代から本州東方沖合漁場(東沖漁場)のビンナガマグロ漁に本格的に進出するようになった。県水産試験場は1969(昭44)年度から1997(平9)年まで、漁業調査、海洋観測等を実施した。主に黒潮前線の漁場を中心に、民間漁船や他県調査船の探索とだぶらないように調査したのである。結果は漁業無線を通じ関係漁船に連絡し、誘導した。各年次の航海回数と鹿児島無線グループのビンナガ漁獲量の経年変化を示せば次の通りである。

【調査概要】

調査船 さつなん(116ト 520PS) 1969(昭44)年度から1980年
 さつなん(287.71ト 1400PS) 1982年から1995年
 くろしお(260ト 1600PS) 1996年から

調査期間 ビンナガの前線漁場が現れる5~7月初旬

調査方法 カツオ・ビンナガ竿釣

調査区域 本県喜界島から日本本土海域の東方沖合(東沖)・天皇海山のびんが漁場

主な調査内容 魚群調査、漁況調査、気象・海況調査、生物調査、漁況速報

表16. 調査経過

年次	調査月	航海回数	調査海域	業者船
1969	昭44	4~6	4	薩南, 伊豆南方, 紀南
70	45	"	4	"
71	46	"	4	"
72	47	"	4	南方かつおに専念
73	48	"	4	"
74	49	"	4	"
75	50	"	4	喜界島沖から前線漁場
76	51	"	2	前線漁場155度Eまで
77	52	"	3	" 160度E
78	53	"	3	"
79	54	"	2	" 165度E
80	55	"	2	"
81	56			調査休み(新船建造)
82	57	4~7	3	伊豆から天皇海山
83	58	4~7	2	"
84	59	4~6	2	"
85	60	5~6	1	"
86	61	5~6	1	"
87	62	5~7	1	"
88	63	5/20~6/27	1	"
89	平1	5/22~6/29	1	"
90	2	5/21~6/22	1	"
91	3	5/18~6/25	1	"
1992	4	5/22~6/19	1	伊豆から天皇海山
93	5	5/18~6/11	1	"
94	6	5/20~6/3	1	"
95	7	5/22~5/15	1	"
96	8	5/21~6/14	1	"
97	9			"

- 1969年 びんなが研究協議会を設立
茨城，神奈川，三重，宮崎，鹿児島各県水産試験場参加
- 1975年 第6回協議会においてびんなが漁況予測，漁場図作成を申し合わせる
また全国試験船運営協議会の下部組織として運営
- 1976年 竿釣りびんなが漁場図を作成配布
- 1987年 漁場図に併せ漁況データのデータベース化を実施
- 1995年 遠洋水産研究所事業に組み入れられ発展的解消

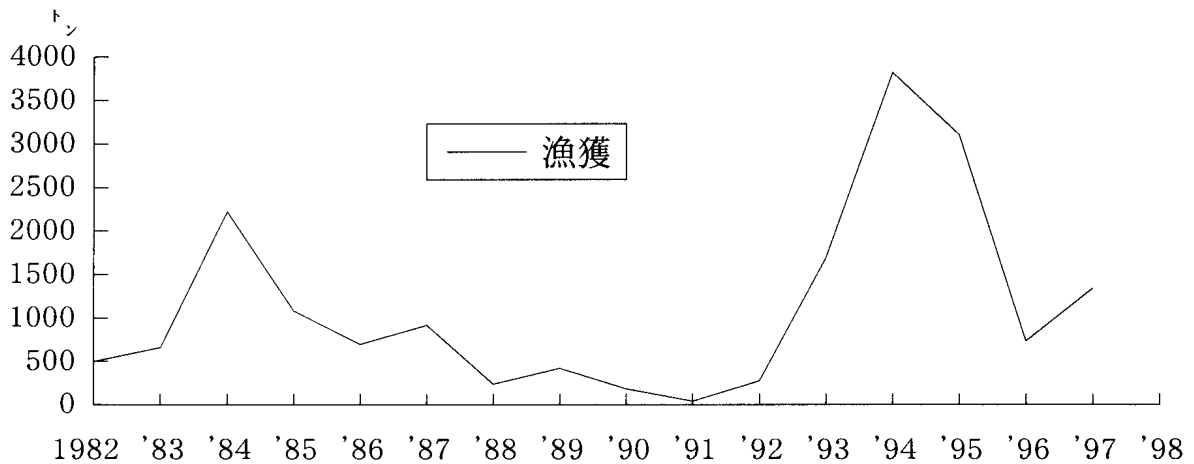


図9. 鹿児島県大型かつお一本釣り船びんなが漁獲量の経年変化(県水産試験場調査)

(8) かつお漁業の推移

近年の本県かつお漁業は1974(昭49)年の33,692トンをピークに一進一退を繰り返しながら，次第に減少して，1995(平7)年現在13,100トンと往年の三分の一までになった。漁獲量は，遠洋かつお一本釣り漁業が全体の90%以上を占めている。遠洋かつお一本釣り漁業の就業隻数は年々減少したが，逆に1隻当たりの漁獲量は増加し，20年前の約3倍となっている。これはB1冷凍設備の充実，低温餌料蓄養設備の開発，海鳥レーダーの開発，コンベアなど省力化施設の改善などによるが，一方でこれらの機器を積載した499トン型船が南洋漁場，タスマン海まで船足をのばしている事実を忘れてはならない。

表17. かつお一本釣り漁業漁獲量の推移 単位：漁獲量トン 資料：農林水産省「漁業養殖業生産統計年表」

年次	全国	鹿児島	遠洋	一本釣り	近海	一本釣り	沿岸	一本釣り	
			隻数	漁獲量	隻数	漁獲量	隻数	漁獲量	
1974	昭49	445,112	33,692	42	31,964	5	1,654	76	79
1977	52	309,407	22,965	31	23,152	4	1,408	164	578
1982	57	302,982	17,692	20	16,961	5	1,668	78	217
1987	62	330,932	16,955	12	16,422	4	661	6	425
1988	63	434,400	19,939	10	18,990	3	635	2	646
1989	平1	338,151	20,091	9	19,510	3	880	2	651
1990	2	301,231	12,178	10	11,822	3	601	2	389
1991	3	397,329	14,732	7	13,908	3	773	2	289
1992	4	182,472	14,142	6	13,059	3	782	2	501
1993	5	212,177	14,567	5	13,003	3	717	3	847
1994	6	168,870	13,185	5	11,511	3	782	2	892
1995	7	174,297	13,100	5	11,510	2	759	4	931

表 18 . かつお一本釣漁業 年次別規模別漁場体漁獲量 規模別階層別:トシ 漁獲量:トシ 漁携体:統

年 次		0～20トシ		20～50トシ		50～100トシ		100～200トシ		200～500トシ		合 計	
年号	西暦	漁携体	漁獲量	漁携体	漁獲量	漁携体	漁獲量	漁携体	漁獲量	漁携体	漁獲量	漁携体	漁獲量
S34	1959	83	134.0	6	203.5	31	6,097.2	20	569.0			140	22,615.0
35	1960	100	901.0	8	779.3	21	6,290.1	20	7,669.8			149	15,640.5
36	1961	79	469.7	9	1,710.8	18	5,684.7	23	9,324.8			129	17,190.2
37	1962	85	980.0	10	2,378.2	16	6,627.0	23	12,878.7			136	22,864.1
38	1963	48	759.1	10	1,886.7	13	6,621.6	22	12,094.4		92.3	93	21,412.1
39	1964	19	280.0	10	1,363.0	15	6,759.0	22	11,821.0			66	20,220.0
40	1965	35	391.0	15	2,101.0	15	5,457.0	29	15,843.0			94	23,468.0
41	1966	103	553.0	12	2,185.0	10	2,853.0	36	17,449.0	1	364.0	162	23,404.0
42	1967	85	569.0	10	1,779.0	7	1,650.0	37	18,937.0	1	564.0	140	23,517.0
43	1968	21	63.0	11	2,403.0	3	1,062.0	32	18,519.0	3	1,669.0	70	23,717.0
44	1969	84	93.0	7	1,502.0	2	466.0	34	19,494.0	2	1,082.0	129	22,637.0
45	1970	81	59.0	6	1,407.0	1	216.0	31	22,190.0	2	956.0	121	23,882.0
46	1971	48	46.0	5	1,025.0	2	503.0	30	21,606.0	2	1,565.0	87	24,745.0
47	1972	41	83.0	6	1,471.0	1	444.0	29	17,899.0	4	3,937.0	81	23,834.0
48	1973	67	72.0			1	259.0	18	10,255.0	17	18,090.0	103	28,681.0
49	1974	76	79.0			5	1,654.0	14	7,435.0	28	24,524.0	113	33,692.0
50	1975	128	366.0	1	185.0	3	918.0	6	1,510.0	31	18,278.0	169	21,257.0
51	1976	133	632.0			5	1,676.0			32	25,321.0	170	27,629.0
S52	1977	164	578.0			4	791.0			31	23,152.0	199	24,521.0
53	1978	130	384.0			4	1,510.0	1	1.0	31	26,384.0	166	28,279.0
54	1979	66	692.0			4	1,648.0			31	22,461.0	100	24,801.0
55	1980	71	452.0			5	1,758.0			24	19,283.0	100	21,493.0
56	1981	71	356.0			5	1,444.0			22	17,898.0	98	19,698.0
57	1982	78	217.0			5	1,668.0			20	16,961.0	103	18,846.0
58	1983	74	148.0			4	1,280.0			16	20,645.0	94	22,073.0
59	1984	71	326.0			3	1,268.0			15	21,788.0	89	23,382.0
60	1985	4	438.0			4	1,425.0			14	18,337.0	22	20,200.0
61	1986	6	537.0			4	1,095.0			14	20,858.0	24	22,490.0
62	1987	6	425.0			4	661.0			12	16,442.0	22	17,528.0
63	1988	2	646.0			3	635.0			10	18,990.0	15	20,271.0
H 1	1989	3	830.0			3	635.0			9	19,519.0	15	20,980.0
2	1990	2	819.0			3	601.0			10	11,822.0	15	13,242.0
3	1991	2	289.0			3	773.0			7	13,908.0	12	14,970.0
4	1992	2	501.0			3	782.0			6	13,059.0	11	14,342.0
5	1993	3	847.0			3	717.0			5	13,003.0	11	14,567.0
6	1994	2	892.0			3	782.0			5	11,511.0	10	13,185.0
7	1995	4	831.0			2	759.0			5	11,510.0	11	13,100.0

資料：農林水産統計

(9) 漁場と漁獲物

本県の最近 10 力年(1986～1995 年)の魚種別平均漁獲量は 16,589 トンであった。うち遠洋一本釣漁業が 15,746 トン、近海一本釣漁業 471 トン、沿岸一本釣漁業が 372 トンである。遠洋の魚種構成を見るとカツオ、ビンナガ、その他マグロが主体で、それぞれ 94%、3%、2%であった。また近海ではカツオが中心であることには変わりはないが、その比率は 61%と低く、キハダをはじめとするマグロ類が 32%を占めている。その他シイラ、ビンナガ、その他の魚が各々 4%、2%、3%の構成である。沿岸も近海とほとんど同様の傾向で、カツオ類、キハダ等マグロ類、シイラが 64%、30%、5%の割合である。

近海においてキハダ類が多いのは、漁場が薩南海域のため黒潮流域を北上しているカツオ群とキハダ類が共に遊泳しているためである。遠洋物は全かつお船が 499 トン型となって豪州南部のタスマン海まで出漁するようになり、特に冬場の 1～6 月、11～12 月の南洋漁場タスマン海はほとんどがカツオ主体であること、7～10 月にビンナガの漁獲が見られるのは東沖・天皇海山のビンナガ(トロビンナガ)が年により好漁であったことを示す。カツオ(トロカツオ)・ビンナガ(トロビンナガ)の切り替えによって概ね順調な経営で推移していることは好ましいことである。

表 19. 最近 10 力年の本県かつお一本釣の魚種別平均漁獲量と構成(1986～1995 年平均)

単位：1 トン

漁場別	カツオ	その他カツオ	ビンナガ	その他マグロ	シイラ	その他魚	計
遠洋	15,746		544	389	2	38	16,719
近海	471	4	7	249	34	13	778
沿岸	372	11		183	30	5	601
合計	16,589	15	551	821	66	56	18,098

構成比(%)

遠洋	94		3	2		0	100
近海	61	1	1	32	4	2	100
沿岸	62	2		30	5	1	100
合計	92%	0%	3%	5%	0%	0%	100%

資料：農林水産統計

(10) 漁業経営

遠洋かつお一本釣漁業は往年 30 隻を超えたが、魚価の低迷、漁業経費の高騰などから厳しい経営状況が続き、本県の経営体数は現在 3 経営体にまでなった。1 経営体の漁業収入は 1989 (平元) 年で 7 億 1,300 万円、漁業支出は 6 億 6,700 万円で、漁業利益は 4,600 万円だった。1987 (昭 62) 年の 6,500 万円には及ばないが、比較的好漁だったことが黒字の理由だ。かつお漁業の経営はカツオ資源の多寡で論ぜられるので年により一進一退であり、例年黒字というような状況ではない。

かつお漁業は本県をもって先発県とするが、その経営もようやく全国と肩を並べるに至った。全国遠洋かつお一本釣漁業は、1991 (平 3) 年の減船を経て、1997 (平 9) 年実働船 40 隻体制となり、生食向け B 1 生産体制が整えられ、魚価がほぼ堅調に推移し、漁業経営も本県船も含め安定している。

次に最近の全国の例を参考に経費を検討してみる。表 20 は 1 隻当たりの経費を示している。航海数 7～8 回、収入は 1992 (平 4) 年が抜きん出ている。漁業労賃は漸増しているが、外国人漁船員の雇用で一層のコスト削減が行われた。油代は燃油価格の下落、漁場の固定化、能率的な操業により減少傾向にある。最近は大量の生き餌を必要とし、全国のエサ場から供給される一方で不安定な面もあり、

経費の増加が懸念される。

表 20 . かつお一本釣漁業(200～500ト)專業体の経営漁業状況

年次	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
平均トン数の変化	419.84	418.99	421.83	429.58	429.55	437.21	455.27	467.56
航海回数	7	7	7	7	7	8	7	7
通常従事者数 人	27.8	25.2	24.3	23.5	25.6	26.3	27.0	27.1
漁業収入 千円	324,598	358,464	364,649	322,070	510,757	487,932	434,742	431,232
漁業支出 〃	336,292	358,215	367,447	379,840	477,669	498,816	451,144	461,367
経常経費計 〃	304,155	329,116	332,350	334,425	432,517	449,176	397,721	380,687
内雇用労賃 〃	134,559	151,865	151,345	132,640	213,831	211,421	189,202	177,397
油代 〃	47,021	46,138	52,183	58,582	54,635	52,695	44,956	43,357
餌代 〃	24,471	24,148	21,648	24,996	26,429	30,090	28,679	32,414
漁船費 〃	27,783	37,010	32,765	38,363	45,696	49,821	40,905	31,327
減価償却費 〃	32,137	29,099	35,097	45,415	45,152	49,640	53,473	80,680
漁業経営費 〃	336,292	358,215	367,447	379,840	477,669	498,816	451,194	461,367
漁業利益 〃	△11,694	249	△2,798	△57,770	33,088	△10,884	△16,452	△30,135

資料: 農林水産統計

3. かつお一本釣漁業の問題点と今後の課題

1) かつお漁場および新技術開発

国の漁業調整下にあいながらも、江戸時代以来、県独自の漁業技術の発展が図られてきた。これらは漁業者自身の篤漁家的努力によって開発され、県は新しい分野の開拓に意を注いだ。原耕氏の南方探検しかり、県水産試験場の開設早々のかつお餌蓄養技術、その後の沖縄・台湾沖合の漁場開発などである。こうした動きは最近のピンナガの漁場開発へと続いている。

一方、最近では漁船の大型化、漁場の拡大、海外まき網の著しい進展は、県の漁業技術の追いつくすきを与えないまでに成長した。漁業は「発展と資源」の関係が表裏一体にあり、資源の動向については漁業者や県も注視する必要がある。情報化の時代といわれる。今後はこのような問題に対処するため、長期の任務に当たる専任担当者を必要とするだろう。

2) まき網漁場との競合

まき網は魚体の大小に関わらず一網打尽に漁獲するため、海外まき網の進出は資源の動向を左右する。安価なカツオを節用として供給する本県とは切れない縁であるが、まき網の経営上の問題もあるので、かつお一本釣漁業への再度の転換も考えられる。

3) 近海漁場確保対策

本来本県船の主漁場であった薩南から台湾沖にかけける漁場は、大型化、沖合化により次第に使われなくなり、今では大島郡の2隻のみとなった。全国での許可船は1996(平8)年は126隻で、近海船はカツオを主とし、宮崎船(45隻)を始め活躍している。最近では南方漁場まで進出する漁船も現れている。本県近海船漁場として資源の調査、動向を常に把握する必要がある。

4) イワシ生き餌の安定的な確保対策

漁業基地が全国化するに従い、かつお餌となるイワシの供給も全国化し、漁船の大型化、漁場の沖合化により、1航海に1,000替以上のエサを必要とする現状である。最近活餌の供給量が減少傾向にあり、少ない活き餌の効率的活用が望まれている。本県の活き餌漁場の再開発、代替エサの開発が今後の課題となるであろう。

5) 労働力確保対策

最近日本人漁船員の確保は困難となっている。かつお漁業は技能職として多くの労働力に依存してきた。このところ航海計器の開発、漁業機械の充実などで船員が少なくて済み、外国人船員の補充もできるようになったとはいえ、今後の課題はより資質の高い日本人幹部船員の確保である。

6) 漁獲物の付加価値の向上

現在の遠洋竿釣漁船の漁獲物は生鮮食品としての高い付加価値に支えられている。これらは船員の鮮度保持技術によっているが、今後の生食需要も検討しながら、船員のさらなる資質向上と、情報化時代に即応する体制をはかって行くことが必要である。

4. 参考文献

- 1) 山口和雄 (1957) 1 日本漁業史, 近世, 東京大学出版会. 122 ~ 123.
- 2) 鹿児島県史第 2 巻 (1940): 漁業制度及び漁業, 鹿児島県. 472 ~ 476.
- 3) 川崎浦堂 (1936): 坊泊水産話, 川辺郡水産會発行, 16-47.)
- 4) 枕崎市誌上巻 (1989): 躍進する水産業, 喜入氏領有時代の水産業, 枕崎市編. 537 ~ 542.
- 5) 東南方郷土史 (1917): 鯉節の製造.
- 6) 鹿児島県史第 2 巻 (1940): 第 3 章漁業制度および漁業. 473
- 7) 内之滴郷土誌 (1966): 第 7 章, 浦町. 122
- 8) 佐多可誌 (1971): 水産業. 222.
- 9) 十島拾遺誌 (1939): 笹森儀助.
- 10) 十島村誌 (1995): (三) カツオ漁, 十島村. 842 ~ 844.
- 11) 坊泊水産話 (1936): 第 2 坊泊鯉漁業. 新曾根発見. 帆船時代. 22.
- 12) 鹿児島県水産試験場報告 (1902): 漁業報告, 漁獲調査統計. 1 ~ 28.
- 13) 坊泊水産話: 前述, 坊泊鯉漁業, 新曾根発見. 37.
- 14) 枕崎市誌: 前述. 漁船の動力化と遠洋への進出. 614 ~
- 15) 岸良精一 (1982): 原耕の南洋鯉漁業探検記. 南日本開発センター.
- 16) 坊泊水産話: 坊泊鯉漁業, 帆船時代. 18.
- 17) 山川町誌 (1958): 先駆的な大規模漁業の盛衰, 山 11 町. 269 ~ 274.
- 18) 日本水産採捕誌復刻版 (1983): 佐藤文夫著, 第 21 鯉釣, 岩崎美術社 (東京), 154 ~ 181.
- 19) 古老よりの聞きとり: 試験船照洋丸乗組員中村古老より 1949 年聞き取り.
- 20) 坊泊水産話: 前述, 坊泊鯉漁業, 帆船時代, 組織及び配当法. 22 ~ 23
- 21) 松原喜代松他 (1965): 魚類学 (下巻), 第 3 節カツオ, 756 ~ 789.
- 22) 鹿児島県史別巻: 鹿児島県水産統計, 205 ~ 209.
- 23) 坊泊水産話: 前述. 帆船時代, 享保の唐物崩れ. 16.
- 24) 枕崎市誌: 前述, 第 5 節, 親方船と間船. 571 ~ 578.
- 25) 坊泊水産話: 前述, 遭難船及び暴風, 黒島流れ. 38.
- 26) 鹿児島県水産年鑑 (1950): 遠洋漁業, 鹿児島県水産部, 34 ~ 35.
- 27) 鹿児島県水産試験場臨時報告書 2 (1908): 鯉餌料試験, 1 ~ 7.
- 28) 枕崎市誌: 前述. 漁場広がる. 626 ~ 627.
- 29) 水産試験場報告書 (1923): 鯉漁業試験, 1 ~ 53.
- 30) 岸良精一 (1982): 原耕の南洋鯉漁業探検記, 昭和 2 年代次南洋出漁の日誌他. 1 ~ 272.
- 31) 今村豊 (1946): かつお漁業編, カツオ釣漁業, 水産講座. 50 ~ 62.
- 32) 鹿児島県水産試験場事業報告書 (1896): 鹿児島県カツオ漁船団.
- 33) 枕崎市誌: 前述, 氷の出現. 628 ~ 629.
- 34) 昭 30 年度水産要覧 (1955): かつお一本釣漁業, 37.
- 35) 大正 12 年度一鹿児島県水産試験場事業報告書 (1923 山); 鯉漁業試験, 1 ~ 53.
- 36) 鹿児島県水産年鑑 (1950): 遠洋漁業. 34 ~ 122.
- 37) 枕崎市誌: 前述, 漁業の復興, 705 ~ 711.
- 38) かつお・まぐろ年鑑 (1997): 国内生産, 漁業許可制度の変遷, 水産新聞社. 121 ~ 711.
- 39) 枕崎市誌: 前述, 707 ~ 710.
- 40) かつお・まぐろと日本人 (1996): 海老沢志朗, カツオ一本釣漁業の概要, 121 ~ 122.
- 41) 日刊かつお・まぐろ通信, 平 7, 6, 23 (木), 7280 号, 2.
- 42) 枕崎市誌: 前述, 710 ~ 711.
- 20) のコメント: 照洋丸は鹿児島水産試験場の試験船で 48 トン焼玉エンジン積載の木造船油津造船所製の純粋の鯉船型であった。戦後の鯉漁業の指導に当たり、船員も 50 人乗船し戦前のかつお釣について古老より多くの事を聞くことが出来た。

(福元 寛)